

## 「消費税」導入を目的とする税制「改革」に反対する

「減税先行」の名目で7月19日に臨時国会が招集された。今回の税制「改革」案は、「不公平税制の是正」を期待する国民の願いに反し、金持ち優遇、社会的弱者の負担増という結果をもたらすものである。これを端的に象徴するのが、いわゆるリクルート疑惑である。税制「改革」を推進している政治家たちが、有価証券譲渡益非課税という不公平税制を利用して巨額の利益を得ており、しかも、株を政治家にはらまくという不徳義行為の実行者が政府税制調査会委員として「改正」案の作成に関与し、庶民に一層の増税を押しつけようとしている。このような社会的不正義をわれわれは絶対に許すことができない。

今回の税制「改革」の中心は「消費税」の導入である。それも非課税範囲の縮小によって「逆進性」は一層強まり、より不公平なものとなっている。業者の中では負担を転嫁しない中小業者が犠牲になり、個人では「減税」の少ない単身者、共働き世帯、年金生活をする高齢者が犠牲になる。これに対して、法人や高額所得者については、各種優遇措置を残したまま、所得税や法人税の税率が引き下げられるのである。国民の努力でようやく定着しかかってきた「応能負担」という租税負担の原理が、今「広く」「一律」に課税する方向に変えられようとしている。まさに「消費税」導入のみを目的とする、理念を欠いた「改革」といわねばならない。そしてこの「消費税」導入が、自民党領袖政治家が明言しているように、軍事費の増加に貢献するものであることも明白である。

今回の税制「改革」は、われわれ科学者、技術者、教育者の知的生産活動に大きな障害をもたらすものである。それは課税増加による生活への多大な圧迫を意味するだけでなく、設備、物品、通信、連絡交通費の各面への課税増加により、実質上の研究費削減をまねき、また学会活動の低下をもたらし、わが国の科学的研究の低下をきたす恐れがある。日本の科学の自主的民主的発展をめざし、科学者の生活と権利をまもるために結集したわれわれには、このような税制「改革」はとうてい容認しない。

このような重大な国民的課題の決定を「公約」違反の国會議員にゆだねることはできない。われわれは、税制「改革」に社会正義の名において反対すると共に、もしも税制「改革」を審議しようというのであれば、その以前に国会を解散し、国民の審判を受けるべきであることを主張する。

1988年7月26日

日本科学者会議